



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 アイエーグループ 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7509 URL <https://www.ia-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 教行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡野 良信 TEL 045-821-7500
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,831	9.8	1,339	—	1,450	—	972	—
2021年3月期	32,624	△14.5	△652	—	△561	—	△2,209	—

（注）包括利益 2022年3月期 958百万円（—%） 2021年3月期 △2,192百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	657.79	—	8.0	5.0	3.7
2021年3月期	△1,483.10	—	△16.9	△1.8	△2.0

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	28,537	12,701	44.1	8,555.10
2021年3月期	29,883	11,977	39.7	7,972.88

（参考）自己資本 2022年3月期 12,592百万円 2021年3月期 11,858百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,575	△273	△1,501	2,130
2021年3月期	1,556	△711	△875	1,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	178	—	1.4
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	177	18.2	1.5
2023年3月期（予想）	—	60.00	—	60.00	120.00		17.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	△3.7	1,350	0.8	1,460	0.6	1,000	2.8	679.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	1,645,360株	2021年3月期	1,645,360株
2022年3月期	173,427株	2021年3月期	157,986株
2022年3月期	1,478,696株	2021年3月期	1,489,749株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,678	1.0	74	556.3	277	30.3	△1,907	—
2021年3月期	1,661	△3.0	11	—	213	26.6	193	49.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△1,290.21	—
2021年3月期	130.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,948	3,859	25.8	—
2021年3月期	16,649	6,009	36.1	4,040.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,859百万円 2021年3月期 6,009百万円

※個別業績の前年実績値との差異理由

当事業年度において、連結子会社の株式会社アルカンシエルの株式評価が低下したため、「金融商品に関する会計基準」に基づき、関係会社株式評価損として1,598百万円、関係会社貸倒引当金繰入額として、767百万円を特別損失に計上したことにより、前事業年度の実績と当事業年度の実績の間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
5. その他	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の影響が長期化しており、景気動向は依然として厳しい状態で推移いたしました。新たな変異株による感染症の拡大を受け、緊急事態宣言の発令や、まん延防止等重点措置が適用されるなど、人の移動や経済活動が制限されることにより個人消費については低迷が続いております。また、原油等の資源価格の高騰や東欧での地政学的リスクの高まりが国内の経済に与える影響が見通せないなか、国内経済の回復に向けた動きは鈍く、その先行きは極めて不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業は増収減益、ブライダル事業は増収増益となり、建設不動産事業は増収減益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。

(カー用品事業)

緊急事態宣言期間中の来店客数の減少に加え、前期にあったドライブレコーダー特需の落ち着きによりカー用品販売は苦戦いたしました。新車・中古車販売が通期において好調に推移するとともに、冬季の降雪によりスタッドレスタイヤやチェーン等の需要増加が業績に寄与いたしました。また、前期3月に営業を開始したオートバックス利府店と今期6月に営業を開始したオートバックス秋田店も業績に寄与し、前年同期と比べ増収となりました。利益面においては前年と同程度の実績となりました。

(ブライダル事業)

変異株による感染症の拡大を受け、前期同様に当連結会計年度においてもご予約いただいていた婚礼の延期や規模を縮小しての開催が生じましたが、お客様の安全を第一とした感染防止対策を徹底しつつ婚礼を実施した結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

(建設不動産事業)

高収益物件の戦略的な売却と、収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の維持・向上に努めたことにより、前年同期と比べ増収となりました。利益面においては前年と同程度の実績となりました。

(その他の事業)

コメダ事業については引き続き感染防止対策を徹底した店舗運営を行いました。また、販売費および一般管理費の低減に努めた結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

(総括)

以上の結果、当連結会計年度の売上高は35,831百万円（前年同期比9.8%増）となり、営業利益につきましては1,339百万円（前年同期は652百万円の損失）、経常利益につきましては1,450百万円（前年同期は561百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、972百万円（前年同期は2,209百万円の損失）となりました。

② 次期（2023年3月期）の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が国内外で長期化する中、感染症対策と社会経済活動の両立を図りながら感染症拡大以前の水準を取り戻すことが期待されますが、国際情勢の不安定化や為替の変動による影響も懸念され、その先行きは非常に不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては政府や各自治体の方針に従い感染症対策を講じながら事業活動を継続し、今後もお客様と従業員および関係者の安全・安心を確保しつつ社会に貢献してまいります。

このような状況のもと、次期の連結業績予想につきましては、売上高は34,500百万円、営業利益は1,350百万円、経常利益は1,460百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性がございます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は28,537百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,345百万円減少しました。

a. 流動資産

流動資産残高は、11,046百万円（前連結会計年度末比694百万円減）となりました。主な減少要因は棚卸資産の減少（1,576百万円減）であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、17,491百万円（前連結会計年度末比651百万円減）となりました。主な減少要因は、建物及び構築物の減少（229百万円減）であります。

c. 流動負債

流動負債残高は、10,074百万円（前連結会計年度末比338百万円減）となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少（428百万円減）であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、5,761百万円（前連結会計年度末比1,731百万円減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少（1,309百万円減）であります。

e. 純資産

純資産残高は、12,701百万円（前連結会計年度末比723百万円増）となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加（794百万円増）であります。自己資本比率は、44.1%となり前連結会計年度末比4.4ポイントの増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は2,130百万円となり、前連結会計年度末と比べ801百万円増加しました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、棚卸資産の減少による収入（1,576百万円）などにより、2,575百万円の収入（前連結会計年度は1,556百万円の収入）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出（463百万円）などにより、273百万円の支出（前連結会計年度は711百万円の支出）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出（1,226百万円）などにより、1,501百万円の支出（前連結会計年度は875百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	42.1	43.4	44.9	39.7	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	15.5	13.4	17.1	17.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.8	5.2	9.6	6.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.2	35.1	22.3	32.3	61.8

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な利益還元を行うことを経営課題の一つとして認識しております。財務体質の一層の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の蓄積を図るとともに安定した配当を継続することを基本的な方針としております。

この方針のもと、当連結会計年度につきましては、当連結会計年度末の配当金を1株当たり60円として実施することと致しました。従いまして中間配当60円と合わせまして年間1株当たり120円とさせていただきます。

また、次連結会計年度の1株当たり配当金につきましては、中間、期末配当ともに1株当たり60円、年間配当金額は1株当たり120円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は専ら日本国内で行われており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,782	2,130,979
売掛金	1,519,626	1,582,088
棚卸資産	7,881,338	6,305,296
その他	1,009,897	1,027,877
流動資産合計	11,740,645	11,046,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,319,649	5,090,217
土地	6,862,838	6,862,838
リース資産(純額)	53,183	37,854
建設仮勘定	—	3,761
その他(純額)	430,764	499,624
有形固定資産合計	12,666,436	12,494,297
無形固定資産		
電話加入権	9,258	9,032
その他	56,409	44,282
無形固定資産合計	65,667	53,314
投資その他の資産		
投資有価証券	98,740	88,826
長期貸付金	20,040	19,440
長期前払費用	131,924	116,606
差入保証金	3,109,159	2,977,146
繰延税金資産	1,818,888	1,675,169
その他	252,088	87,359
貸倒引当金	△20,040	△20,718
投資その他の資産合計	5,410,801	4,943,829
固定資産合計	18,142,905	17,491,441
資産合計	29,883,551	28,537,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,731,519	2,207,716
短期借入金	4,570,076	4,653,076
リース債務	36,994	26,435
未払法人税等	560,345	132,258
未払消費税等	372,114	277,971
未成工事受入金	162,422	1,770
賞与引当金	433,564	440,201
その他	2,546,295	2,335,505
流動負債合計	10,413,332	10,074,934
固定負債		
長期借入金	4,297,172	2,988,096
リース債務	46,467	28,242
繰延税金負債	84,983	100,327
長期預り保証金	734,902	615,113
役員退職慰労引当金	647,000	446,004
退職給付に係る負債	579,582	591,126
資産除去債務	1,100,098	991,984
その他	2,741	625
固定負債合計	7,492,947	5,761,518
負債合計	17,906,279	15,836,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	9,271,896	10,066,453
自己株式	△542,620	△599,413
株主資本合計	11,868,167	12,605,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,598	14,593
退職給付に係る調整累計額	△31,110	△27,984
その他の包括利益累計額合計	△9,512	△13,390
非支配株主持分	118,616	108,691
純資産合計	11,977,271	12,701,231
負債純資産合計	29,883,551	28,537,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	32,624,769	35,831,912
売上原価	18,706,944	20,101,798
売上総利益	13,917,825	15,730,114
販売費及び一般管理費		
従業員給料	4,064,784	4,120,092
賞与引当金繰入額	392,523	407,553
退職給付費用	54,241	49,375
役員退職慰労引当金繰入額	103,950	49,004
賃借料	2,423,451	2,388,021
その他	7,531,860	7,376,217
販売費及び一般管理費合計	14,570,812	14,390,263
営業利益又は営業損失(△)	△652,986	1,339,851
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,096	15,467
受取手数料	72,544	81,990
受取販売奨励金	16,293	14,036
受取賃貸料	18,864	12,607
その他	36,124	50,279
営業外収益合計	159,924	174,381
営業外費用		
支払利息	48,439	42,147
その他	20,367	21,374
営業外費用合計	68,806	63,522
経常利益又は経常損失(△)	△561,869	1,450,711
特別利益		
固定資産売却益	—	5,654
助成金収入	151,257	31,678
役員退職慰労引当金戻入額	—	190,000
その他	21,608	12,804
特別利益合計	172,866	240,136
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	237,276
固定資産除却損	1,914	7,105
投資有価証券売却損	4,000	—
和解金	—	17,280
減損損失	1,425,791	37,341
その他	14,181	25,797
特別損失合計	1,445,887	324,799
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,834,890	1,366,048
法人税、住民税及び事業税	702,704	242,529
法人税等調整額	△330,692	160,767
法人税等合計	372,012	403,296
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,206,903	962,751
非支配株主に帰属する当期純利益	2,548	△9,925
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,209,451	972,676

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,206,903	962,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,448	△7,004
退職給付に係る調整額	3,125	3,125
その他の包括利益合計	14,574	△3,878
包括利益	△2,192,328	958,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,194,876	968,798
非支配株主に係る包括利益	2,548	△9,925

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	11,660,226	△531,550	14,267,567
当期変動額					
剰余金の配当			△178,878		△178,878
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△2,209,451		△2,209,451
自己株式の取得				△11,070	△11,070
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,388,330	△11,070	△2,399,400
当期末残高	1,314,100	1,824,791	9,271,896	△542,620	11,868,167

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,149	△34,236	△24,086	116,068	14,359,549
当期変動額					
剰余金の配当					△178,878
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					△2,209,451
自己株式の取得					△11,070
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,448	3,125	14,574	2,548	17,122
当期変動額合計	11,448	3,125	14,574	2,548	△2,382,277
当期末残高	21,598	△31,110	△9,512	118,616	11,977,271

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	9,271,896	△542,620	11,868,167
当期変動額					
剰余金の配当			△178,120		△178,120
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			972,676		972,676
自己株式の取得				△56,793	△56,793
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	794,556	△56,793	737,763
当期末残高	1,314,100	1,824,791	10,066,453	△599,413	12,605,930

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,598	△31,110	△9,512	118,616	11,977,271
当期変動額					
剰余金の配当					△178,120
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)					972,676
自己株式の取得					△56,793
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,004	3,125	△3,878	△9,925	△13,803
当期変動額合計	△7,004	3,125	△3,878	△9,925	723,959
当期末残高	14,593	△27,984	△13,390	108,691	12,701,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,834,890	1,366,048
減価償却費	853,547	881,071
役員退職慰労引当金戻入額	—	△190,000
助成金収入	△151,257	△31,678
店舗閉鎖損失	—	237,276
和解金	—	17,280
長期前払費用償却額	7,139	5,632
その他の償却額	34,140	33,951
減損損失	1,425,791	37,341
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,039	6,636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△600	678
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,532	16,046
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	88,200	△10,996
受取利息及び受取配当金	△16,096	△15,467
支払利息	48,439	42,147
固定資産売却損益(△は益)	—	△5,654
固定資産除却損	1,914	6,506
投資有価証券売却損益(△は益)	4,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,283	△62,462
棚卸資産の増減額(△は増加)	756,406	1,576,042
仕入債務の増減額(△は減少)	309,086	476,196
未成工事受入金の増減額(△は減少)	118,612	△160,652
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△225,499	140,644
その他	418,912	△959,926
小計	1,889,132	3,406,662
利息及び配当金の受取額	4,047	3,984
利息の支払額	△48,212	△41,692
リース契約解除に伴う支払額	△584	—
助成金の受取額	136,099	47,350
法人税等の支払額	△508,343	△904,663
法人税等の還付額	84,219	64,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,556,358	2,575,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△561,932	△463,408
有形固定資産の売却による収入	—	△20,234
無形固定資産の取得による支出	△4,827	△26,593
投資有価証券の取得による支出	△169	△175
投資有価証券の売却による収入	1,000	—
出資金の回収による収入	—	97,963
貸付金の回収による収入	600	600
長期前払費用の取得による支出	△4,294	△1,000
差入保証金の差入による支出	△58,270	△11,800
差入保証金の回収による収入	16,202	84,363
保険積立金の払戻による収入	—	68,578
その他	△99,802	△1,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711,493	△273,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△805,000	—
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△924,540	△1,226,076
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55,602	△40,143
配当金の支払額	△178,892	△178,082
自己株式の取得による支出	△11,070	△56,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△875,105	△1,501,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,240	801,196
現金及び現金同等物の期首残高	1,360,023	1,329,782
現金及び現金同等物の期末残高	1,329,782	2,130,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数6社

連結子会社の名称

(株)アイエー

(株)アイエーオートボックス

(株)アイエーマネージメントサービス

(株)アルカンシエル

(株)アルカンシエルプロデュース

(株)アイディーエム

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)IAGアセットは、2021年7月31日付で(株)アイディーエムへ吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アイディーエムパートナーズ、(株)IDMobile、(株)IAGコンストラクション、(株)エフ・エム・クラフトは、2021年12月1日付で(株)アイディーエムへ吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～45年
---------	--------

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に従業員の平均残存期間以内の一定の年数（12年～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

ハ 未認識過去勤務費用

未認識過去勤務費用の会計処理については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。いずれの事業についても取引の対価は履行義務を充足してから主として1年内以内に受領しているため、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

イ カー用品事業

カー用品事業においてはカー用品物販、カー用品サービス及び車両販売を行っております。カー用品物販及び車両販売については、顧客に商品を引き渡した時に履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。カー用品サービスの主な内容はタイヤ等の取付けサービス、車の整備及び車検であり、対象となるサービスが完了した時点で履行義務が充足されると判断し、サービス完了時点で収益を認識しております。

なお、カー用品事業において株式会社Tポイント・ジャパンが運営するTポイントプログラムを提供しており、同社に支払うポイント相当額を「第三者のために回収する額」として未払金に計上し、その未払金を除外した金額を収益に認識しております。

ロ ブライダル事業

ブライダル事業においては、主に顧客に挙式披露宴サービスの提供を行っております。これについては、挙式披露宴が終了した時点で履行義務が充足されると判断し、終了時に収益を認識しております。

なお、挙式披露宴サービスのうち、代理人に該当すると判断したもの（衣裳レンタル及び装花等）については、顧客から受取る対価の総額から外注先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

ハ 建設不動産事業

建設不動産事業においては、主に不動産の賃貸及び販売を行っております。不動産の賃貸については、不動産賃貸借契約で定められた期間にわたり、不動産を賃貸する義務を負っております。当該義務については時の経過につれて充足されるため、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。また不動産の販売については、不動産売買契約に基づき物件が引き渡される一時点で履行義務が充足されると判断し、当該引渡時点において収益を認識しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

ブライダル事業における挙式の衣裳レンタル及び装花等に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から外注先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

2. 他社ポイント制度に係る収益認識

カー用品事業において株式会社Tポイント・ジャパンが運営するTポイントプログラムを提供しており、顧客の購入金額に応じてポイントを付与しております。従来は、他社ポイント付与時に販売費及び一般管理費として処理していましたが、他社に支払うポイント相当額を「第三者のために回収する額」として未払金に計上し、その未払金を除外した金額を売上高に計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が2,119,730千円減少、売上原価が1,923,111千円減少及び販売費及び一般管理費が196,619千円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計に関する取扱いの適用)

「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	382,080	348,612
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	22,500	20,175
合計	2,718,451	2,682,658

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	3,086,028千円	3,301,028千円
長期借入金	2,846,803	1,989,775
合計	5,932,831	5,290,803

なお、上記の他、販売用不動産（前連結会計年度1,277,779千円、当連結会計年度889,764千円）については登記留保として提供しております。

対応する債務は、短期借入金（前連結会計年度267,000千円、当連結会計年度185,000千円）及び長期借入金（前連結会計年度203,000千円、当連結会計年度18,000千円）であります。

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	17,327,643千円	16,127,320千円

なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品	3,237,948千円	3,888,910千円
販売用不動産	4,441,560	2,320,552
未成工事支出金	121,461	1,179
原材料及び貯蔵品	80,367	94,653

※4 固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度（2021年3月31日）

連結子会社の建物（249,464千円）及び土地（178,385千円）を保有目的の変更により棚卸資産（427,850千円）に振り替えており、全額棚卸資産に含まれております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
5,782千円	7,191千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	467千円
その他	5,186
合計	5,654

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	4,198千円
その他	2,906
合計	7,105

※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
アルカンシエル南青山 (東京都港区)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、その他
アルカンシエル金沢 (石川県金沢市)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、その他
アルカンシエルガーデン名古屋 (名古屋市港区)	アルカンシエル店舗設備	建物及び構築物、その他
横浜市場・花市場 (横浜市戸塚区)	飲食店店舗設備	建物及び構築物、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

アルカンシエル南青山、アルカンシエル金沢及びアルカンシエルガーデン名古屋については、2021年3月期第3四半期において、投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

横浜市場・花市場については、2021年3月期第4四半期において、閉店の意思決定を行ったことにより、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	1,392,202千円
有形固定資産その他	29,353千円
無形固定資産その他	4,236千円
合計	1,425,791千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

アルカンシエル南青山、アルカンシエル金沢及びアルカンシエルガーデン名古屋については、回収可能額は

使用価値により算定しており、備忘価額により評価しております。

横浜市場・花市場については、帳簿価額を回収可能価額（使用価値）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとしております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
オートボックス大館中央店 (秋田県大館市)	オートボックス店舗設備	建物及び構築物、その他
オートボックス横手インター店 (秋田県横手市)	オートボックス店舗設備	建物及び構築物、その他
オートボックス秋田大曲店 (秋田県大仙市)	オートボックス店舗設備	その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	24,830千円
有形固定資産その他	12,511千円
合計	37,341千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

上記店舗については、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,645,360	—	—	1,645,360

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	154,703	3,283	—	157,986

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 3,200株
 単元未満株式の買取りによる増加 83株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	89,439	60.0	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	89,439	60.0	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,242	60.0	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,645,360	—	—	1,645,360

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	157,986	15,441	—	173,427

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	15,300株
単元未満株式の買取りによる増加	141株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	89,242	60.0	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	88,877	60.0	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,315	60.0	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	1,329,782千円	2,130,979千円
預入期間3か月超の定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,329,782	2,130,979

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,848,111	2,720,626	2,783,892	32,352,631	272,138	32,624,769	—	32,624,769
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,736	57	242,937	249,731	1,389,180	1,638,911	△1,638,911	—
計	26,854,848	2,720,684	3,026,829	32,602,362	1,661,318	34,263,680	△1,638,911	32,624,769
セグメント利益又は損失 (△)	1,001,978	△2,400,716	732,603	△666,135	11,315	△654,820	1,833	△652,986
セグメント資産	11,283,793	4,587,759	6,140,272	22,011,825	16,705,592	38,717,417	△8,833,866	29,883,551
その他の項目								
減価償却費	172,636	464,858	15,064	652,559	238,626	891,186	△3,529	887,656
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	432,578	36,845	5,229	474,653	113,254	587,908	△4,841	583,067

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△5,119,157千円、投資の消去△3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,045,563	3,636,799	3,863,730	35,546,093	285,819	35,831,912	—	35,831,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,326	998	223,584	228,910	1,392,940	1,621,850	△1,621,850	—
計	28,049,889	3,637,798	4,087,315	35,775,003	1,678,759	37,453,763	△1,621,850	35,831,912
セグメント利益又は損失(△)	1,001,187	△462,451	723,871	1,262,608	74,257	1,336,866	2,985	1,339,851
セグメント資産	12,297,671	4,133,707	5,324,831	21,756,210	17,369,393	39,125,603	△10,587,919	28,537,683
その他の項目								
減価償却費	205,063	384,750	6,639	596,452	231,374	827,827	△3,863	823,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	287,808	22,709	10,518	321,036	217,411	538,448	△2,378	536,069

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△6,874,136千円、投資の消去△3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	26,848,111	2,720,626	2,783,892	272,138	32,624,769

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	28,045,563	3,636,799	3,863,730	285,819	35,831,912

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	3,499	1,419,593	-	2,699	1,425,791

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	19,974	-	-	17,366	37,341

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7,972円88銭	8,555円10銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△1,483円10銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益については、1株当たり当期純損失 であり、潜在株式が存在しないため記 載していません。	657円79銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益については、潜在株式が存在しない ため記載していません。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,977,271	12,701,231
普通株式に係る純資産額(千円)	11,858,654	12,592,539
差額の主な内訳 非支配株主持分(千円)	118,616	108,691
普通株式の発行済株式数(株)	1,645,360	1,645,360
普通株式の自己株式数(株)	157,986	173,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,487,374	1,471,933

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△2,209,451	972,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純 損失(△)(千円)	△2,209,451	972,676
普通株式の期中平均株式数(株)	1,489,749	1,478,696

(重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細については、本日開示しております「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,066	386,724
売掛金	9,622	11,523
原材料及び貯蔵品	1,148	1,192
前払費用	46,706	47,958
関係会社短期貸付金	2,526,200	940,000
未収入金	62,412	665,422
立替金	3,806	1,792
流動資産合計	2,738,963	2,054,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,571,700	2,554,986
構築物	41,133	35,296
車両運搬具	6,734	4,491
工具、器具及び備品	7,073	17,393
土地	6,280,011	6,280,011
リース資産	3,554	1,223
建設仮勘定	—	3,412
有形固定資産合計	8,910,207	8,896,815
無形固定資産		
ソフトウェア	29,750	15,075
無形固定資産合計	29,750	15,075
投資その他の資産		
投資有価証券	97,590	87,676
関係会社株式	3,692,124	2,093,124
出資金	14,490	14,490
関係会社長期貸付金	234,500	1,690,500
長期前払費用	6,970	5,907
生命保険積立金	135,182	68,253
差入保証金	550,223	541,815
繰延税金資産	239,693	247,605
貸倒引当金	—	△767,319
投資その他の資産合計	4,970,775	3,982,053
固定資産合計	13,910,734	12,893,943
資産合計	16,649,698	14,948,557

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,447	9,217
短期借入金	5,670,000	6,823,800
1年内返済予定の長期借入金	663,120	828,120
リース債務	4,093	2,341
未払金	20,539	409,114
未払費用	22,471	34,185
未払法人税等	13,673	13,777
未払消費税等	38,827	1,103
前受金	10,458	11,121
預り金	4,646	4,660
賞与引当金	21,865	19,193
流動負債合計	6,478,143	8,156,634
固定負債		
長期借入金	3,290,526	2,306,406
リース債務	2,606	264
役員退職慰労引当金	542,300	306,400
退職給付引当金	41,675	32,516
長期預り保証金	91,514	91,514
資産除去債務	193,485	195,116
固定負債合計	4,162,107	2,932,216
負債合計	10,640,251	11,088,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金	627,118	△1,458,825
利益剰余金合計	3,391,577	1,305,634
自己株式	△542,620	△599,413
株主資本合計	5,987,848	3,845,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,598	14,593
評価・換算差額等合計	21,598	14,593
純資産合計	6,009,446	3,859,705
負債純資産合計	16,649,698	14,948,557

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	921,405	925,165
関係会社受入手数料	478,800	478,800
飲食売上高	261,113	274,794
営業収益合計	1,661,318	1,678,759
営業原価		
不動産賃貸原価	610,685	605,694
飲食売上原価	87,930	96,333
営業原価合計	698,615	702,027
営業総利益	962,703	976,732
販売費及び一般管理費	951,387	902,474
営業利益	11,315	74,257
営業外収益		
受取利息	21,623	21,721
受取配当金	231,794	234,801
受取手数料	1,359	1,297
その他	1,192	566
営業外収益合計	255,969	258,386
営業外費用		
支払利息	51,943	54,113
その他	2,035	666
営業外費用合計	53,978	54,779
経常利益	213,305	277,865
特別利益		
助成金収入	13,620	6,022
役員退職慰労引当金戻入額	—	190,000
その他	—	11,682
特別利益合計	13,620	207,704
特別損失		
固定資産除却損	805	—
減損損失	2,699	17,366
投資有価証券売却損	4,000	—
関係会社株式評価損	—	1,598,999
貸倒引当金繰入額	—	767,319
店舗休止等損失	2,493	6,462
その他	937	2,361
特別損失合計	10,937	2,392,509
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	215,988	△1,906,939
法人税、住民税及び事業税	16,969	5,709
法人税等調整額	5,258	△4,826
法人税等合計	22,227	883
当期純利益又は当期純損失(△)	193,761	△1,907,823

売上原価明細表

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
飲食売上原価明細表		飲食売上原価明細表	
	(千円)		(千円)
期首飲食材料棚卸高	1,527	期首飲食材料棚卸高	1,063
期中飲食材料仕入高	87,466	期中飲食材料仕入高	96,399
期末飲食材料棚卸高	1,063	期末飲食材料棚卸高	1,130
飲食売上原価	87,930	飲食売上原価	96,333

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	612,236	3,376,695
当期変動額							
剰余金の配当						△178,878	△178,878
当期純利益又は当期純損失(△)						193,761	193,761
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	14,882	14,882
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	627,118	3,391,577

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△531,550	5,984,036	10,149	10,149	5,994,186
当期変動額					
剰余金の配当		△178,878			△178,878
当期純利益又は当期純損失(△)		193,761			193,761
自己株式の取得	△11,070	△11,070			△11,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,448	11,448	11,448
当期変動額合計	△11,070	3,812	11,448	11,448	15,260
当期末残高	△542,620	5,987,848	21,598	21,598	6,009,446

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	627,118	3,391,577
当期変動額							
剰余金の配当						△178,120	△178,120
当期純利益又は当期純損失(△)						△1,907,823	△1,907,823
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						△2,085,943	△2,085,943
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	△1,458,825	1,305,634

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△542,620	5,987,848	21,598	21,598	6,009,446
当期変動額					
剰余金の配当		△178,120			△178,120
当期純利益又は当期純 損失(△)		△1,907,823			△1,907,823
自己株式の取得	△56,793	△56,793			△56,793
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△7,004	△7,004	△7,004
当期変動額合計	△56,793	△2,142,736	△7,004	△7,004	△2,149,741
当期末残高	△599,413	3,845,111	14,593	14,593	3,859,705

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。